

令和5年度 第2回秋田県総合政策審議会 議事録（要旨）

1 日時 令和5年10月6日（金） 10時～12時

2 場所 県正庁

3 出席者

安 達 隆	社会福祉法人三種町社会福祉協議会事務局長
石 井 令 人	日本放送協会秋田放送局長
伊 藤 明 子	株式会社ドレッシング・エー代表取締役
丑 田 俊 輔	ハバタク株式会社代表取締役
梅 津 真 美	全国健康保険協会秋田支部保健専門職併任グループ長補佐
片 桐 大 地	日本銀行秋田支店長
川 田 将 平	有限会社アグリ川田代表取締役
北 島 正 人	秋田大学教育文化学部教授
木 村 大 助	公募委員（一般財団法人日本森林林業振興会秋田支部長）
工 藤 裕 紀	秋田県漁業協同組合専務理事
小 泉 ひろみ	一般社団法人秋田県医師会会長
齋 藤 あゆみ	旅のわツアー代表
佐々木 亜希子	能代市市民活動支援センター長
佐 藤 学	秋田大学大学院教育学研究科教授
東海林 諭 宣	株式会社 See Visions 代表取締役
高 橋 美佳子	株式会社フォラックス教育代表取締役
田 口 宗 弘	秋田県木材産業協同組合連合会副理事長
辻 良 之	秋田県商工会議所連合会会長
豊 田 哲 也	国際教養大学中嶋記念図書館長・教授
能 登 祐 子	能代市自治会連合協議会会長
原 田 美菜子	認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム副理事長
廣 田 千 明	秋田県立大学システム科学技術学部准教授
藤 本 陽 子	株式会社タカヤナギ商品本部・地域サポート

古 谷 美 幸	株式会社フルヤモールド常務取締役
細 越 満	小坂町長
吉 澤 清 良	立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部教授

□ 県

佐 竹 敬 久	知事
安 田 浩 幸	教育長
森 田 正 敏	警察本部長
丹 治 純 子	理事
長 嶋 直 哉	総務部長
伊 藤 真 人	総務部危機管理監（兼）広報監
久 米 寿	企画振興部長
水 澤 里 利	あきた未来創造部長
岡 部 研 一	観光文化スポーツ部次長
高 橋 一 也	健康福祉部長
川 村 之 聡	生活環境部長
齋 藤 正 和	農林水産部長
石 川 定 人	産業労働部長
川 辺 透	建設部長
小 西 弘 紀	会計管理者（兼）出納局長
笠 井 潤	企画振興部次長
小 熊 新 也	企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長

4 開会

□笠井企画振興部次長

ただいまから令和5年度第2回秋田県総合政策審議会を開会する。

はじめに、佐竹知事があいさつを申し上げる。

5 知事あいさつ

□佐竹知事

本日は大変お忙しいところ、御出席を賜り、感謝申し上げます。また、委員の皆様には、5月以降、各専門部会において熱心に御討議いただき、改めてお礼申し上げます。

さて、7月の記録的な大雨では、秋田市を中心に県内各地で大変な被害があった。気候変動によって、今回のような災害が度々起こり得ることは、覚悟せざるを得ないと考える。県としては、被害箇所原状復旧にとどまらず、この後の気候変動の中でも、一定の安全度を保つことができるよう抜本的な河川改修に臨むことにしている。

洋上風力については、これまで地元市町村や関係団体と連携しながら推進しており、本年中あるいは今年度中に、残りの海域の業者が選定される見込みとなっている。また、由利本荘沖ではCCSの事業化に向けた取組の重点的な支援候補地になったほか、浮体式洋上風力の実験候補地に選定されている。それに伴い、県内で作られたグリーン電力に対する需要が高まっていることから、県外に行った高学歴者の雇用先として有望なIT関係や高度な輸送機関係の企業等の誘致が進み、本県の今年から来年にかけての設備投資の伸び率は日本でもトップクラスとなる見込みであるなど、非常に明るい兆しとなっている。

一方で、ウクライナ問題等を起因とした様々な資源価格の高騰などもあり、県民の生活に相当な影響を与えている。また、若者の県内定着については、毎年7割程度の高卒者が県外の大学等に進学していることから、この層の県内定着を更に進める必要があると考えている。併せて、本県の婚姻率が低い原因として、様々な分析にもあるとおり、大卒者の若者が県内に少ないことが挙げられることから、引き続き、高卒者の地元就職を進めるとともに、県外に流出した大卒・専門学校等の卒業者の県内への還流を中心とした少子化対策を実施することにしており、それが人口減少対策にもつながると考えている。

今後は、再生可能エネルギー関連の投資や少子化対策と併せて、県民の命と財産を守るための抜本的な河川改修についても実施することになる。河川改修には国の補助金も活用するものの、多額の県の支出が予想されることから、来年度予算編成作業を進めるに当たっては、今回の提言を踏まえながらも全体のバランスを取っていく必要がある、皆様にはその点をあらかじめ御理解いただきたい。

本日はよろしく願います。

6 会長あいさつ

□笠井企画振興部次長

続いて、社会長からごあいさつをお願いします。

●社会長

本日は悪天候の中、また、お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。

委員の皆様には、5月から審議会や各専門部会において活発な御議論を展開し、提言をまとめていただいたことに改めて感謝申し上げます。

知事のあいさつにもあったとおり、本県においては、カーボンニュートラルに向けた明るい話題もあるものの、人口減少や少子高齢化、先日の大雨のような頻発化する自然災害への対応などの諸課題がある。それらの解決に向けた対策を練りながら、次世代の子どもたちが希望の持てる秋田を作り上げていかなければならないということを改めて認識してる。

本日は、提言案をもとに皆様から活発な御議論を展開していただき、最終的には提言書として知事へ提出させていただく。建設的な意見交換をお願い申し上げ、あいさつとさせていただきます。

7 議事

□笠井企画振興部次長

それでは、引き続き次第4の議事に移る。ここからの進行は社会長をお願いします。

●社会長

それでは、次第に従って進める前に一言申し添える。審議内容については、議事録として県のウェブサイトに掲載される。その際に、委員名は特に秘匿する必要はないと考えることから、公開で行いたい方がよろしいか。

【「異議なし」の声あり】

それでは、公開で進めたい。

本日の議事は、「各専門部会からの提言について」である。本日は、各部会長か

ら、それぞれの部会で取りまとめた提言の内容について報告いただき、委員の皆様と意見交換を行った上で、審議会としての提言を取りまとめたい。

進め方については、前半は産業・雇用部会、農林水産部会、未来創造・地域社会部会の三つの部会から御報告と意見交換を行うこととし、後半は残りの三つの部会について同様に進めたいが、よろしいか。

【「異議なし」の声あり】

それでは、前半の三つの部会について進める。

はじめに、産業・雇用部会の提言について、東海林部会長から御報告をお願いします。

◎東海林委員

(資料－1 1～9 ページにより説明)

●辻会長

続いて、農林水産部会の提言について、川田部会長から御報告をお願いします。

◎川田委員

(資料－1 10～17 ページにより説明)

●辻会長

続いて、未来創造・地域社会部会の提言について、能登部会長から御報告をお願いします。

◎能登委員

(資料－1 32～43 ページにより説明)

●辻会長

報告のあった三つの部会の提言に対する御質問、御意見はいかがか。

◎佐々木委員

農林水産部会の提言について2点質問がある。

一つ目として、10ページの提言の④において、『「サキホコレ」のブランド確立に向け県民からの口コミ等を活用しながら戦略的なプロモーションを展開する』とあるが、「県民からの口コミ等」を突出させた理由について教えていただきたい。

二つ目として、同ページの提言⑤の具体的な方策に「より災害に強い産地づくりに向けた技術指導者等に取り組む」とあるが、これについて現時点で具体的な取組をしており、それを踏まえたものなのか伺いたい。

◎川田委員

一つ目の提言④のサキホコレのブランド確立に向けては、現時点において、県外と比べて県内での評価や認知が高い状況にあることから、まずは評価が高い県民の口コミを利用したプロモーションを進めていくことが効果的ではないかと考えたところである。

二つ目の提言⑤については、既に暗渠排水や基盤整備に付随した排水対策などが実施されているものの、それだけでは不足していると考えている。そのため、既に緑肥や硬盤層を破壊する機械を導入して土壌の排水性を向上させている例があることから、それらを踏まえ提言に記載したものである。

◎木村委員

7月21日付けの秋田魁新報に、元東京大学長の佐々木氏が、将来推計人口の結果を踏まえ、外国人材の受入の重要性について書かれている時評が掲載されており、私も同様の意見を持っている。第1回の審議会において、外国人材の受入について伺ったとき、将来に向け、部局横断的に担当者を参集し、検討していく旨の回答があったが、それについての現在の状況を伺いたい。

□産業労働部長

外国人材の受入に向けた検討状況については、これまでも連絡協議会の設置による情報共有や外国人の採用に当たっての留意点等の相談窓口の設置、主に外国人の

生活支援に関する相談対応などのサポート体制を整備してきたところである。

一方で、県内企業を対象に昨年実施した調査では、文化や習慣の違いから思わぬトラブルが発生する可能性があることなどを理由に、受入に消極的な県内企業の割合が高いといった結果になっている。

こうした現状を踏まえ、今年度設置した「未来を支える人材投資・確保対策本部」では、これまでの取組に加え、外国人材の受入に関するサポート体制の強化に取り組むほか、県内企業の意識改革に向けた取組を進めていく方向性を議論しており、本年8月に開催した本部会議では、サポート体制の強化と県内企業の意識改革の二つを柱に取組を進めていくことを確認している。

具体的な検討内容については、サポート体制の強化に向け、現在、国で検討が進められている技能実習制度に代わる新たな制度を見据えた相談窓口の設置や専門家の派遣による伴走型の支援の実施など、企業のニーズにきめ細かに対応するための体制整備のほか、外国人材の受入に向けた県内企業の意識改革を図るために、受入の必要性や制度・方法、先進事例の紹介などに関するセミナー、相談会の開催を検討しているところである。

いずれにしても、新興国の賃金水準の向上や円安の影響もある中で外国人材受入のハードルが非常に高くなっており、本県を就労の場として選択してもらえよう、ロードマップの策定の検討も進めながら、取組を推進していきたい。

◎豊田委員

国際教養大学においても、外国人材の受入に係る研究をしており、その中で受入に当たっては日本語教育などを始めとした受入体制の整備のほか、地域の中で共に暮らしていく将来のパートナーとして受け入れていくことが重要だとされている。また、外国人技能実習生の失踪率については全国平均よりも低いことから、パートナーとして働いていくための体制を維持できていると考える。今後、外国人材の受入を拡大していくに当たっては、日本語教育はもちろん、パートナーとして受入を続けていくことが極めて重要であることを強調しておきたい。

●辻会長

引き続き、後半の三つの部会の提言について御報告をお願いします。

はじめに、健康・医療・福祉部会の提言について、小泉部会長から御報告をお願いする。

◎小泉委員

(資料－1 44～52 ページにより説明)

●辻会長

続いて、教育・人づくり部会の提言について、豊田部会長から御報告をお願いする。

◎豊田委員

(資料－1 53～62 ページにより説明)

●辻会長

最後に、観光・交流部会の提言について、吉澤部会長から御報告をお願いする。

◎吉澤委員

(資料－1 18～31 ページにより説明)

●辻会長

前半と後半の提言を一括して、皆様から御意見、御質問を頂戴したい。

◎片桐委員

提言の内容については異論ないが、主として産業・雇用部会の提言の3ページ「(3) アジア等との貿易の振興について」に関連し話をさせていただく。

県内の企業経営者と話をする中で、海外展開をしている企業は、海外展開をしていない企業と比較して、職場の雰囲気非常に明るく、若い従業員も精力的に働いているように感じる。また、海外展開が難しいと感じている企業では、語学を含めた心理的ハードルのほか、輸出先の法制度やマーケットなどの状況が分からないことに不安があるという声が多く、商社を通じて商品を輸出しても、相当額のマー

ジンを取られていることから収益への貢献は少なくなっている。

そのようなことを踏まえ、県としても、海外展開を考える企業を後押しできるよう、県産品の現地展示会などの取組をより一層強化し、県内企業が海外に展開できるチャンネルを用意するほか、専門家の意見を聞きやすい環境を整備することが大切と考える。

個々の海外展開事業がもたらす経済的なインパクトはそれ程大きくないものの、先ほど申し上げたように職場環境に大きな影響を与えることから、海外展開に積極的に取り組む県内企業が増えることにより、若者や女性が魅力を感じる職場が増え、県外の方が県内企業の仕事に関心を持つようになるなど、中長期的な効果があると考える。

◎石井委員

仕事でこれまでいくつかの地方を回ったが、秋田県は素晴らしい魅力を持っており、この提言にも随所でその魅力に触れられていると思う。

本県は人口減少を始めとした全国ワーストの課題があることから、本県の取組に対する注目度が高いと考えられる。そのため、これまで以上に県の魅力や特色を生かした施策を展開し成果を出していくことで、先進地としての本県の注目度が高まっていくことを期待している。我々もマスコミとして、全国や世界に発信する役割を担っていることから、今後の施策の推進に注目していきたい。

◎佐々木委員

教育・人づくり部会の提言において、専門用語やカタカナ表記が他の部会と比べて多い印象を受けることから、県民にも分かりやすいように注釈を付けていただきたい。

◎豊田委員

御指摘の点については、修正したい。

続けて質問だが、未来創造・地域社会部会の提言の41ページの提言の背景に、日本の温室効果ガス排出量の約6割が衣食住を中心とした家計消費に起因しているという記載がある。その中で、特に大きな要素を占めているのが自家用自動車か

らの排出であり、国土交通省のウェブサイトによると、2021年の二酸化炭素排出量の10億6,000万トンのうち、約8%に当たる8,200万トンが自家用乗用車からの排出であるというデータが示されている。この数字は、自家用車を持つ人が少ない大都市も入っていることから、秋田県においては全国平均よりもはるかに高くなっていることが予想される。公共交通の推進にもつながる重要な要素であることから、県として排出量の何%程度が自家用車によるものと認識しているのか、御教示いただきたい。

□生活環境部長

本県における自家用車からの二酸化炭素排出量に関する数字は把握していないが、日常生活における自家用車の必要性が高く、他県と比べて、その割合が多いことは間違いないと認識していることから、電気自動車の導入促進に関する施策などを進めていきたい。

◎佐藤委員

観光・交流部会の提言の28ページにも記載されている新県立体育館については、既に議論が進んでいるが、どこの県にもあるような特徴のないものを作っても、地元民だけの利用になってしまう。例えば、行ってみたい野球場として、阪神甲子園球場や新しいコンセプトで作られたエスコンフィールド北海道が挙げられるように、マディソン・スクエア・ガーデンのような秋田県にしかない体育館を作っていただきたい。

また、新県立体育館において実施される種目の一つであるバスケットボールは、他県と比べ、多くのアピール材料を持つことから、それらも組み合わせたPRによって「バスケットボールを見るなら秋田県で」という考えが広がり、県外客の誘客にもつながることが期待できる。

●辻会長

以上で提言についての意見交換は終了する。

ここで皆様にお諮りする。本日の会議では、県当局への要望等の御発言はあったが、各部会から御報告いただいた提言については、審議会として付け加えるべき御

意見はなかったことから、各部会の提言を審議会としての提言とすることにより
いか。

【「異議なし」の声あり】

県当局においては、審議会の提言や本日の委員の御意見などを踏まえて、今後の
予算編成や新プランに基づく施策の展開を進めていただきたい。

それでは、次第5の「その他」として、この機会に確認しておきたいことがあれ
ばお伺いしたい。

【発言なし】

以上で議事は全て終了する。

最後に、知事からお願いします。

□佐竹知事

今日は、非常に様々な角度からの御提言をいただきお礼申し上げる。提言の内容
をそしゃくし、財政的な問題も踏まえながら、適宜施策や事業に反映させていき
たい。

ここで、本日いただいた御意見に対する私の考えについてお話ししたい。

最初に、海外展開については、現地に行くことで制度やその国のルールなどに対
する理解が深まることから、フットワークが軽く、海外への理解がある幹部などの
存在が重要となってくるほか、「このようなものは海外では売れない」という思い
込みをせずにチャレンジすることが大切になってくると考える。

次に、観光については、かつて、県外資本による高級宿泊施設の整備の話があっ
た際には、地元資本を優先し反対する声が多かった。しかし、現在では、他県にお
いて成長著しい地域外資本の宿泊施設が多く見られることから、各市町村長や地元
の観光協会の認識も変化しており、県内でも県外資本の宿泊施設の整備構想やイン
バウンドの取り込みに向けた商品の開発が進んでいるなど、動きが見られていると
ころである。

外国人材の活用に関しては、海外の様々な方と話をする中で、海外から見ると東京の賃金を基準とし、その水準よりも低いところには行かないと考えられていることから、東京との賃金格差を縮小していく必要がある。また、例えば、会員制スーパーのコストコは、給与が世界一律で設定され、コストコが立地した場所では、周辺の企業の給与が上がる傾向があることから、同程度の給与を出せない企業は撤退を余儀なくされている。これは、世界的に標準的なことと捉えられており、地元企業を守るだけでは未来がないことから、秋田を守るためには地元資本だけではなく県外資本も投下していく必要があると考える。最近の若い方々はこの点を理解しており、県内でも認識が変わりつつあると感じている。

新県立体育館については、ミルハスがアーティストから音響効果が日本一であると評価されるなど、非常に注目を集めており、来年以降の予約もほとんど埋まっている状況となっていることを踏まえ、センタービジョンの整備や5Gなどの最新のICT技術の導入などにより、東北最高クラスの施設とするため、企業のノウハウを生かしたPFI形式を用いた整備を行うことにしている。

本県の魅力については、2022年の都道府県魅力度ランキングで23位となっているなど、各ランキングにおける本県の順位は決して悪くない結果となっている。これらのことを地元のマスコミや各界のリーダーが常々発信していただければ、県民のプライドや自信の向上にもつながる。そして、自分の県に自信を持つことで、県産品の販売拡大などにもつながり、最終的には人口減少対策の根幹的な部分にもつながると考えている。今後も、県民に対して自分の県に自信を持つべきことを様々な機会を通じて情報発信していきたい。

いずれにしても、今回の御提言をしっかりと受けとめ、県政の前進へとつなげられるよう頑張りたい。

8 閉会

□笠井企画振興部次長

以上をもって、令和5年度第2回秋田県総合政策審議会を閉会する。